

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号 0180
評価年度 令和 6年度
所属 1303
事務事業番号 00759

進捗区分 評価完了
都市計画部都市計画課
都市景観形成推進事業

所属長名 西村 健
記入者 上田 真由美

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画			
基本方針	002	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り			
基本政策	007	悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します			
施策	018	古都にふさわしい景観づくり			
取組の方向性	001	次代に引き継ぐ景観づくり			
事務事業	001	都市景観形成推進事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	景観法・古都保存法・都市計画法（風致地区）等				
事業概要	（事業概要） 古都大津にふさわしい景観づくりを推進するため、景観法や古都保存法等の法令による規制・誘導を行うとともに、必要な事項を景観審議会に諮問することにより、良好な景観形成に努めている。また、美しい古都大津の景観を守り育て、次世代に引き継ぐことを目的とした景観絵画展を開催し、景観形成の推進に対する市民意識の高揚を図っている。 令和6年度は、策定から15年あまりが経過した大津市景観計画を改定し、第2次大津市景観計画を策定した。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 市民の景観に対する意識の変化や、景観行政を取り巻く環境が変化していることが、令和3年度に実施したアンケート調査の結果から示されており、今後、美しい景観を次世代につなげていくため、長期的な取組が必要とされている。 （見直しや改善等の経過） 近年の社会情勢の変化や景観に対する市民意識等を踏まえ、令和4年度から令和6年度までの3カ年をかけて第2次大津市景観計画の策定を行った。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	本市の美しく風格ある景観を
目的(何のために)	市民共有の財産として守り育て次世代に引き継ぐために
手段(どのようなやり方で)	景観法や古都保存法等の法令に基づく規制・誘導とともに、良好な景観形成に対する市民・事業者の意識啓発を実施することで
成果(どのような状態にするのか)	都市の発展や、歴史・自然と調和したものとする

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	30,544	25,762	13,649	12,441	12,441	12,441	12,441
事業費	15,832	13,184	4,269	3,061	3,061	3,061	3,061
国庫支出金	6,401	5,779	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,431	7,405	4,269	3,061	3,061	3,061	3,061
人件費計	14,712	12,578	9,380	9,380	9,380	9,380	9,380
事務・技術（人）	1.80	1.51	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.21	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0180
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1303 都市計画部都市計画課
事務事業番号 00759 都市景観形成推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-40-20-05-31-00-01-00	都市景観形成推進事業費	都市計画部都市計画課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)景観計画区域内 行為届出又は事前協議 件数	件	200.00	200.00	200.00	200.00	200.00	200.00	200.00
		163.00	136.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)市民啓発事業等 の開催数	回	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
		2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)景観絵画展への 作品出展数	点	700.00	700.00	700.00	700.00	700.00	700.00	700.00
		1,027.00	915.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)適合通知率	%	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
		100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
	B		ほぼ妥当である			
	C		あまり妥当ではない			
	D		妥当ではない			
	評価理由	法令等に基づく規制誘導や市民啓発事業は、市が担う必要がある。				
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		B
	B		やや上がっている			
	C		あまり上がっていない			
	D		上がっていない			
	評価理由	届出等の件数は目標に達していないが、概ね成果が上がっている。				
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
	B		やや効率的である			
	C		あまり効率的でない			
	D		効率的でない			
	評価理由	効率的に規制誘導や啓発を実施している。				
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
	B		やや貢献している			
	C		あまり貢献していない			
	D		貢献していない			
	評価理由	長期的な事業の継続は、有効である。				
	評価理由					

【所属評価結果】			
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	令和6年度においては、景観計画に基づく指導の結果、届出件数に対する適合通知率の割合が100%であり、良好な景観の形成や保全が推進されているところである。また、平成18年に策定した天津市景観計画は、策定後15年あまりが経過しているため、令和4年度から令和6年度までの3ヵ年をかけて第2次天津市景観計画を策定した。本計画の策定にあたっては、社会情勢の変化や景観に対する市民意識等を踏まえるとともに、令和2年度に策定したびわこ東海道景観基本計画や天津市歴史的風致維持向上計画の趣旨に基づく景観形成と整合を図っている。 景観絵画展などの市民啓発事業については、良好な景観形成意識の醸成に寄与していることから、今後も継続して実施していく。		

【部局評価結果】			
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	11月1日から施行する第2次天津市景観計画を広く周知するとともに、引き続き計画に基づく規制・誘導や啓発事業に取り組み、市民や事業者と協働し、自然、歴史及び文化が調和した古都天津にふさわしい風格ある景観の実現を目指していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1303	都市計画部	都市計画課
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	00759	都市景観形成推進事業	

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0181
評価年度令和 6年度
所属1303
事務事業番号01879

進捗区分評価完了
都市計画部都市計画課
都市計画施策調整事業

所属長名西村 健
記入者北村 裕樹

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画			
基本方針	003	安心・快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
基本政策	010	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします			
施策	025	都心エリアの再生と地域形成			
取組の方向性	002	コンパクトな都市構造の構築			
事務事業	003	都市計画施策調整事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	都市計画法				
事業概要	(事業概要) 誰もが安全・安心・快適に住み続けられるコンパクト＋ネットワークのまちづくりを推進していくため、地域拠点・生活拠点の設定をはじめ、拠点に必要な都市機能の明確化、魅力あふれる都心エリアの充実、交通ネットワークの再構築、湖西台地区の土地利用に向けた調査、検討に取り組む。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 人口の急激な減少と高齢化を背景として、高齢者や子育て世代にとって、安心できる健康で快適な生活環境を実現すること、財政面及び経済面において持続可能な都市経営を可能とすることが必要となっている。 (見直しや改善等の経過) 令和3年度に大津市立地適正化計画を策定し、令和4年度は本計画を踏まえ都市計画道路網の見直しを行った。令和5年度には大津市都市計画マスタープランの中間評価を行い、令和6年度はその評価結果を踏まえ用途地域見直しに向けたニーズ調査を行った。また湖西台地区については、令和6年度にサウンディング型市場調査を行うとともに、県産業用地開発事業候補地の募集に応募し採択された。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	大津市全域を
目的(何のために)	少子高齢化や人口減少社会においても安心、快適に住み続けられるまちづくりのために
手段(どのようなやり方で)	都市計画マスタープランにおける将来都市構造の基本的な考え方に基づく取組を推進することで
成果(どのような状態にするのか)	コンパクトで質の高い持続可能な都市構造を構築する

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	14,281	20,879	10,820	23,170	20,820	16,070	15,820
事業費	3,751	10,349	1,070	13,420	11,070	6,320	6,070
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,751	10,349	1,070	13,420	11,070	6,320	6,070
人件費計	10,530	10,530	9,750	9,750	9,750	9,750	9,750
事務・技術（人）	1.35	1.35	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0181
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1303 都市計画部都市計画課
事務事業番号 01879 都市計画施策調整事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-40-20-05-06-00-17-00	都市計画施策調整事業費	都市計画部都市計画課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)都市計画に関する検討会議数	回	3. 00	3. 00	3. 00	3. 00	3. 00	3. 00	3. 00
		4. 00	3. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
(成果)ＤＩＤ地区内の人口密度	人/㎢	6, 770. 00	6, 770. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
		6, 800. 00	6, 840. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
(成果)居住誘導区域内の人口密度	人/ha	73. 90	73. 90	73. 90	73. 90	73. 90	73. 90	73. 90
		74. 38	74. 51	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由	都市計画法に基づき市が主体的に行う施策調整事業である。				
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		A
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由	立地適正化計画を策定し推進することで徐々に成果を上げている。				
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		B
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由	都市計画審議会等を計画的に行えた。				
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由	コンパクトな都市構造の構築に貢献している。				
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	工業系用途地域について、令和6年度に見直しに向けたニーズ調査を実施した結果、多くの企業が事業用地を選定する上で、必要な面積の確保、用地価格、人材・労働力の確保、通勤・操業環境等の条件を重視していることや、拠点の新設を検討している企業が一定数あることが把握できた。このことから、滋賀県が実施している都市計画に関する基礎調査の結果を踏まえ、引き続き、都市計画マスタープランに基づく実状に応じた用途地域変更の検討を行う。 また、湖西台地区については、令和6年度にサウンディング型市場調査を実施した結果、同地区は産業用地として立地優位性があり、一定の需要を見込めることなどが把握できたことから、今後はこの調査結果を県と共有し、採択された県産業用地開発事業を推進していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	中心市街地における都市機能の増進と市街化区域内未利用地等の資源の利活用による経済活力の向上を図るため、土地利用に即した用途地域の見直し検討を進める。また、湖西台地区の利活用に向け、滋賀県及び本市産業観光部との連携を推進する。		

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0182
評価年度令和 6年度
所属1303
事務事業番号01900

進捗区分評価完了
都市計画部都市計画課
都市景観施策促進事業

所属長名西村 健
記入者上田 真由美

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画			
基本方針	002	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り			
基本政策	007	悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します			
施策	018	古都にふさわしい景観づくり			
取組の方向性	001	次代に引き継ぐ景観づくり			
事務事業	002	都市景観施策促進事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	景観法、古都大津の風格ある景観をつくる基本条例				
事業概要	(事業概要) 琵琶湖を挟んで互いに眺望し合う関係にある草津市との連携により、近江八景と東海道でつながる広域的景観の保全を図る。 また、景観アドバイス制度による景観づくり相談会を実施し、都市機能と景観保全が調和したまちづくりを推進する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 琵琶湖を挟んで互いに眺望し合う関係にある草津市との連携により、広域的な景観の保全を図るための検討が求められている。 (見直しや改善等の経過) 大津市と草津市は、広域的な観点から良好な景観を保全し、景観を活かした魅力あるまちづくりを推進するため、景観法第15条に基づき設置したびわこ東海道景観協議会において、令和2年度に景観形成の方向性を示した「びわこ東海道景観基本計画」を策定した。また、令和3年度には市民又は事業者が実施する景観づくりを支援する景観アドバイス制度を創設した。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	本市の美しく風格ある景観を
目的(何のために)	市民共有の財産として守り、次世代に引き継ぐため
手段(どのようなやり方で)	びわこ大津草津景観推進協議会やびわこ東海道景観協議会など、草津市との景観連携の取組や、学識経験者などによる景観アドバイス制度を実施することで
成果(どのような状態にするのか)	広域的景観が保全されるとともに連続性・統一性のある景観が創造される

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	16,071	7,140	7,230	7,430	7,430	7,430	7,430
事業費	463	422	590	790	790	790	790
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	463	422	590	790	790	790	790
人件費計	15,608	6,718	6,640	6,640	6,640	6,640	6,640
事務・技術(人)	1.96	0.81	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0182
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1303 都市計画部都市計画課
事務事業番号 01900 都市景観施策促進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-40-20-05-31-00-03-00	都市景観施策促進事業費	都市計画部都市計画課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動) 草津市との連携会議開催数	回	3. 00	3. 00	3. 00	3. 00	3. 00	3. 00	3. 00
		4. 00	4. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
(活動) 市民又は事業者への景観づくり支援数	回	2. 00	2. 00	5. 00	5. 00	5. 00	5. 00	5. 00
		3. 00	1. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
(成果) 東海道統一案内看板設置数	地域	19. 00	20. 00	21. 00	22. 00	23. 00	23. 00	23. 00
		18. 00	21. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由	草津市と連携し、市民・事業者の意見を取り入れ実施している。				
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		B
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由	良好な景観形成が概ね推進できている。				
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由	草津市と連携し、効率的に事業を推進することができている。				
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由	草津市と連携し、広域的な景観形成の推進ができている。				
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	「景観アドバイス制度」については、庁内においても制度を活用しており、建築物等を新築する際、これまでに3件の利用実績があるなど、同制度を通じて都市機能と景観保全が調和したまちづくりの推進に寄与している。第2次大津市景観計画の策定を機に、今後も同制度の周知啓発を行い、更なる利用の促進を図っていく。 草津市との景観連携においては、「景観づくりチャレンジ隊」などの市民啓発事業に取り組んでおり、民間事業者の協力により東海道統一案内看板が市内に21基設置されるなど、一定の成果をあげている。今後も両市の連携のもと、啓発事業を継続しながら着実に広域的景観形成を推進する。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	11月1日から施行する第2次大津市景観計画において、草津市と連携した広域景観連携の取組や景観アドバイス制度の活用を位置付けており、これらの取組を推進することにより、広域的景観の保全や都市機能と景観保全が調和したまちづくりを推進していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1303 都市計画部都市計画課
総合計画 03 大津市総合計画 第2期実行計画
事務事業番号 01900 都市景観施策促進事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)草津市との連携会議開催数	回	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		4.00	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	びわこ大津草津景観推進協議会、びわこ東海道景観協議会の開催数						
(活動)市民又は事業者への景観づくり支援数	回	2.00	2.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
		3.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	景観アドバイス制度による景観づくり相談会開催数（令和3年度より実施）						
(成果)東海道統一案内看板設置数	地域	19.00	20.00	21.00	22.00	23.00	23.00	23.00
		18.00	21.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	東海道統一案内看板の設置数（令和4年度より成果指標とする。）						

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0183
評価年度令和 6年度
所属1306
事務事業番号01898

進捗区分 評価完了
都市計画部都市魅力創造課
都市再生活動促進事業

所属長名 草薙 卓
記入者 森井 啓太

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画			
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
基本政策	010	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします			
施策	025	都心エリアの再生と地域形成			
取組の方向性	001	都心エリアのにぎわい創出			
事務事業	004	都市再生活動促進事業			
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	都市再生特別措置法				
事業概要	(事業概要) 大津駅から大津港周辺へのさらなる回遊性の向上やにぎわいの創出に向け、官民連携により、大津駅前の公共空間の利活用促進や大津港周辺におけるにぎわい創出に向けた取組を進めていく。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 第2期大津市中心市街地活性化基本計画が終了したが、引き続き駅から湖岸へのさらなる回遊性の向上やにぎわいの創出に向けた取組を進めている。また、滋賀県においても令和6年度に大津港活性化・再整備基本構想を策定しており、連携して取り組んでいく必要がある。 (見直しや改善等の経過) にぎわいの創出に当たっては官民連携による取組が必要であり、大津駅周辺においては、駅前広場等を利活用する事業者の発掘及び育成のため、実践的な講座や伴走支援を行った。大津港周辺においては、官民連携組織の構築に向けて、水辺のまちづくりの事例を学ぶとともにクロストークや意見交換を行い、機運の醸成を図った。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	大津駅から大津港周辺の
目的(何のために)	駅から湖岸、まちなかへの動線づくりや、にぎわい創出を目的に
手段(どのようなやり方で)	公共空間の利活用事業や大津港周辺における官民連携組織の構築等を実施し
成果(どのような状態にするのか)	回遊性を向上させ、にぎわいを創出する

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	30,306	19,348	25,269	21,012	21,012	21,012	21,012
事業費	20,010	8,428	13,569	9,312	9,312	9,312	9,312
国庫支出金	0	4,236	9,057	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	20,010	4,192	4,512	9,312	9,312	9,312	9,312
人件費計	10,296	10,920	11,700	11,700	11,700	11,700	11,700
事務・技術(人)	1.32	1.40	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0183
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1306 都市計画部都市魅力創造課
事務事業番号 01898 都市再生活動促進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-40-20-05-29-00-19-00	都市再生促進事業費	都市計画部都市魅力創造課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(成果)琵琶湖観光客入込数	万人／年	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00
		115.21	102.42	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	B	
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由		民間が参画しやすい環境を整備している。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B	
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由		公共空間の利活用に関する機運が高まっている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	B	
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由		民間事業者と連携しながら効率化を図っている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	B	
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由		公共空間の利活用によるにぎわいが創出できた。			
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント (400文字)	大津駅前では、駅周辺のにぎわい創出、駅前から湖岸への動線づくりを目的に、駅前広場等の公共空間を利活用する事業者等の発掘及び育成に向けてイベント開催に係る実践的な講座や伴走支援を実施したことにより、令和6年度はイベントの主催者が増え、公共空間の年間利活用日数が令和5年度の5日から74日へと飛躍的に増加した。今後も引き続き大津駅前広場等の利活用プレイヤーの発掘・育成を進めていく。大津港周辺では、官民が連携して継続的に取組を進める必要があることから、令和7年度はエリアプラットフォーム（官民連携組織）を構築し、周辺事業者や地域等とともに意見交換を行いながら、滋賀県が策定した大津港活性化・再整備基本構想と整合の取れた活用計画（未来ビジョン）を策定し、エリアのさらなるにぎわい創出に取り組んでいく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント (400文字)	大津駅前から湖岸への動線づくりを推進するため、大津駅周辺や大津港周辺において公共空間のさらなる利活用を図り、地元、周辺事業者、滋賀県等とともに官民連携によるにぎわい創出に向けた取組を進めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1306	都市計画部都市魅力創造課	
総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画	
事務事業番号	01898	都市再生活動促進事業	

上段：目標値 下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0184
評価年度令和 6年度
所属1809
事務事業番号00008

進捗区分評価完了
都市計画部公園緑地課
児童遊園地維持管理事業

所属長名中井 英紀
記入者曾我 健太

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	002	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
基本政策	006	自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします				
施策	015	自然環境の保全				
取組の方向性	002	里地里山等の保全・再生				
事務事業	004	児童遊園地維持管理事業				
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象外			
根拠法令等	児童福祉法、都市計画法					
事業概要	(事業概要) 児童厚生施設に準じた遊び場として638箇所、概ね1,000㎡以下の小規模な公園を児童遊園地として位置付け、安全管理を最優先とし、地域の協力を得て快適な遊び場となるよう整備・維持管理に努めている。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 子どもたちが、日常から利用する児童遊園地では、安全確保が求められている。市内では、宅地開発により、年々、児童遊園地が増加している。一方、少子高齢化など社会状況の変化に伴い、市民ニーズを反映したあり方検討が求められている。 (見直しや改善等の経過) 職員による日常点検に加え、専門業者による遊具点検を実施し、劣化が進行した遊具の修繕等を行ってきた。また、各公園の利用実態調査を踏まえて、児童遊園地のあり方検討を行っており、地域と市との協働管理などを目指したモデル事業を進めている。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	児童遊園地
目的(何のために)	生活や遊びの中で自主性や社会性を育てるため。
手段(どのようなやり方で)	都市公園における遊具の安全確保に関する指針に準じ、日々点検・対応している。
成果(どのような状態にするのか)	安全で快適に遊ぶことができ、地域コミュニティを形成する場所となる。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	109,534	105,622	110,228	126,706	126,706	126,706	126,706
事業費	81,394	76,272	82,828	99,306	99,306	99,306	99,306
国庫支出金	4,890	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	3,321	600	0	0	0	0
一般財源	76,504	72,951	82,228	99,306	99,306	99,306	99,306
人件費計	28,140	29,350	27,400	27,400	27,400	27,400	27,400
事務・技術(人)	1.70	1.65	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40
技能労務(人)	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	1.50	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0184
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1809 都市計画部公園緑地課
事務事業番号 00008 児童遊園地維持管理事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-40-20-25-06-00-75-00	児童遊園地維持管理事業費	都市計画部公園緑地課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)遊具等の安全点検箇所数／R 5～点検率	箇所／率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)安全性の確保（事故発生件数）	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)適正化箇所数	箇所	4.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
		2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		B
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由		地域住民との協働管理を取り組んでいく。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		B
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由		利用されている場所については快適に利用されている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		B
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由		直営管理により迅速な対応が行えている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		B
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由		地域の身近な憩いの場として施策の貢献度は高い。			
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	事業の進め方に改善が必要	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	令和6年度は、児童遊園地数が638箇所まで増加する中、子どもの安全を最優先した適切な維持管理が実施できており、引き続き適正な維持管理に努める。また、協働管理については、モデル事業におけるこれまでの取組状況を踏まえ、内容を精査するとともに、児童遊園地の在り方を検討するなど、地域のニーズに応じた維持管理に向けた検討を行う。		

【部局評価結果】

総合評価	事業の進め方に改善が必要	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	児童遊園地が増えていく中、維持管理の在り方を見直す必要がある。また、借地等により設置された児童遊園地のうち、利用の少ない場所は返還するなど、児童遊園地の在り方と効果的な協働管理手法について検討し、安心・安全な子どもの遊び場を提供していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1809 都市計画部公園緑地課
総合計画 03 大津市総合計画 第2期実行計画
事務事業番号 00008 児童遊園地維持管理事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)遊具等の安全点検箇所数／R 5～点検率	箇所／率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	遊具等の安全点検を実施した児童遊園地数						
(成果)安全性の確保（事故発生件数）	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	児童遊園地内での事故発生件数						
(成果)適正化箇所数	箇所	4.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
		2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	適正化を実施した遊園地数（箇所）						

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号
0185
評価年度
令和 6年度
所属
1809
事務事業番号
02397

進捗区分
評価完了
都市計画部公園緑地課
公園愛護会管理運営事業

所属長名
中井 英紀
記入者
曾我 健太

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	004	つながりを大切に、共に支えあうまちにします			
施策	011	協働のまちづくりの推進			
取組の方向性	002	協働の推進			
事務事業	001	公園愛護会管理運営事業			
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	都市公園法 大津市都市公園条例				
事業概要	(事業概要) 第4次大津市緑の基本計画に定めた「協働による緑のまちづくりの促進」に向け、公園愛護会（地域の自治会などの団体）と公園管理者との役割を分担したうえで、住民主体の都市公園の清掃活動に対する支援を行う。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 公園愛護会への新たな加入がある一方で、愛護会会員の高齢化等により退会や解散する団体もある。 (見直しや改善等の経過) 公園愛護会と都市公園の指定管理者が連携を図ることで、公園の維持管理が充実している。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	地域の自治会が承認する団体に対して、
目的(何のために)	地域にある都市公園を美しく維持するために、
手段(どのようなやり方で)	清掃活動の実績に応じて報償費を支払うことで、
成果(どのような状態にするのか)	公園の美化を維持するとともに、市民協働で公園管理を図る。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	6,330	6,225	7,159	7,304	7,304	7,304	7,304
事業費	5,940	5,835	6,769	6,914	6,914	6,914	6,914
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,940	5,835	6,769	6,914	6,914	6,914	6,914
人件費計	390	390	390	390	390	390	390
事務・技術（人）	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号0185
評価年度令和 6年度
所属1809
事務事業番号02397

進捗区分
都市計画部公園緑地課
公園愛護会管理運営事業

評価完了

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-40-20-25-06-00-05-00	協働による維持管理事業費	都市計画部公園緑地課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)公園愛護会数	団体	100.00	100.00	100.00	105.00	105.00	105.00	105.00
		93.00	95.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)公園愛護会が清掃活動する公園数	公園	100.00	100.00	100.00	105.00	105.00	105.00	105.00
		94.00	96.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		B
	B		ほぼ妥当である			
	C		あまり妥当ではない			
	D		妥当ではない			
	評価理由		地域の自治体が承認する団体が活動しており、妥当である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		B
	B		やや上がっている			
	C		あまり上がっていない			
	D		上がっていない			
	評価理由		清掃活動を実施している公園数が増加し、成果が上がっている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		B
	B		やや効率的である			
	C		あまり効率的でない			
	D		効率的でない			
	評価理由		月1回以上の清掃活動を実施しており、公園の美観が保たれている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
	B		やや貢献している			
	C		あまり貢献していない			
	D		貢献していない			
	評価理由		協働による公園管理により、協力してまちづくりに取り組んでいる			
	評価理由					

【所属評価結果】			
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	公園愛護会の活動は、新たな登録団体の伸び悩みや既存団体の高齢化が進んでいることから、周知啓発等を積極的に行い施策の持続可能性について、引き続き検討を行う。		

【部局評価結果】			
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	公園愛護会の活動は、公園の維持管理において大きな役割を担っており、市民との協働による緑のまちづくりの推進の観点からも引き続き、公園愛護会の団体数を維持できるよう、周知啓発を実施していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1809 都市計画部公園緑地課
総合計画 03 大津市総合計画 第2期実行計画
事務事業番号 02397 公園愛護会管理運営事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)公園愛護会数		100.00	100.00	100.00	105.00	105.00	105.00	105.00
	団体	93.00	95.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	登録公園愛護会の団体数						
(成果)公園愛護会が清掃活動する公園数		100.00	100.00	100.00	105.00	105.00	105.00	105.00
	公園	94.00	96.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	公園愛護会が清掃活動する公園数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号 0186
評価年度 令和 6年度
所属 1809
事務事業番号 04192

進捗区分 評価完了
都市計画部公園緑地課
なぎさ公園周辺魅力向上プロジェクト事業

所属長名 中井 英紀
記入者 奥川 豪

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	002	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
基本政策	006	自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします				
施策	015	自然環境の保全				
取組の方向性	002	里地里山等の保全・再生				
事務事業	009	なぎさ公園周辺魅力向上プロジェクト事業				
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	都市公園法 大津市都市公園条例					
事業概要	（事業概要） 竣工から20年以上が経過している大津湖岸なぎさ公園について、老朽化が進む公園施設の長寿命化対策や安全対策を進めるとともに、社会情勢の変化やニーズの多様化などに合わせた公園の多機能化や魅力向上に向けた調査・検討及び再整備を行う。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 園路などの公園施設の老朽化が進む中、公園駐車場の駐車台数は減少傾向にあり、公園利用者の減少や利用時間の偏りがみられる。一方で、社会情勢の変化やライフスタイルの多様化などによる公園の多機能化に対応するため、国においても都市公園法が改正され、民間活力による公園整備の仕組みが整えられるなど、公園の魅力向上に向けた再整備の機運が高まっている。 （見直しや改善等の経過） 令和２年度から全庁的な組織としてなぎさ公園周辺魅力向上プロジェクトを立ち上げ、公園駐車場料金設定変更社会実験や市民ブラザ再整備事業など、なぎさ公園とその周辺の魅力向上に向けた取り組みを進めている。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	大津湖岸なぎさ公園において、
目的(何のために)	安心安全な公園づくりとともに、新たなにぎわいを創出するため、
手段(どのようなやり方で)	長寿命化対策、安全対策、民間活力の活用やエリアごとに特色を持たせた再整備を実施することにより、
成果(どのような状態にするのか)	近隣住民だけでなく広く県内外から多様な人々が集い、滞在できる公園とする。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	111,796	348,620	61,965	73,686	53,686	53,686	33,686
事業費	98,146	335,594	52,215	63,936	43,936	43,936	23,936
国庫支出金	33,059	139,799	25,850	31,000	21,000	21,000	10,000
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	28,092	125,800	23,200	27,000	18,000	18,000	9,000
その他	7,975	9,872	3,165	0	0	0	0
一般財源	29,020	60,123	0	5,936	4,936	4,936	4,936
人件費計	13,650	13,026	9,750	9,750	9,750	9,750	9,750
事務・技術（人）	1.75	1.67	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0186
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1809 都市計画部公園緑地課
事務事業番号 04192 なぎさ公園周辺魅力向上プロジェクト事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-40-20-25-36-00-07-00	なぎさ公園周辺魅力向上プロジェクト事業費	都市計画部公園緑地課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動) LED化した公園灯の基数	基	20.00	20.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
		9.00	38.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) なぎさ公園駐車場駐車台数	台	197,000.00	203,000.00	209,000.00	215,000.00	221,000.00	221,000.00	221,000.00
		170,205.00	162,020.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由		長寿命化対策と魅力向上に資する再整備が進んでおり妥当である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		B
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由		にぎわい創出拠点と周辺環境整備が進んでおり有効である。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由		官民連携手法により行政コストを抑えており効率的である。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由		なぎさ公園周辺の魅力向上につながっており貢献している。			
	評価理由					

【所属評価結果】				
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大	
所属コメント (400文字)	なぎさ公園のさらなる魅力向上のため、令和4年度から公募設置管理制度（Park-PFI）を活用して官民連携により取り組んできた市民プラザの再整備が完了し、令和7年3月に「LAGO 大津」がオープンした。また、来訪者数の増加を見据え、令和6年度は隣接するサンシャインビーチ駐車場等の再整備を実施するとともに、なぎさ公園の駐車場料金を利用しやすい料金体系へ見直すことにより、なぎさ公園へのアクセス向上や周遊性・滞在性の向上を図った。「LAGO 大津」はなぎさ公園の新たなにぎわい創出拠点としての役割を果たしており、サンシャインビーチエリアの再整備など、他のエリアへの改修を順次進めることで、なぎさ公園のさらなる魅力向上に繋がることから、計画どおり事業を進めることが適当である。			

【部局評価結果】				
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大	
部局コメント (400文字)	年間60万人を見込んでいた「LAGO 大津」の来場者数は、オープン2か月で約28万人、1日平均4千人を超えているほか、湖上航路の新設などの取り組みも始まっており、新たなにぎわい創出拠点として着実に成果を出している。今後は、「LAGO 大津」のオープンによって創出される新たなにぎわいを公園周辺や市内各地へと広げていくため、公園施設の長寿化対策などの改修を進めるとともに、なぎさ公園周辺魅力向上プロジェクトにおける各部局の取り組みや民間事業者とも連携し、本市の魅力向上に向けた事業を進めることが適当である。			

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1809	都市計画部公園緑地課	
総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画	
事務事業番号	04192	なぎさ公園周辺魅力向上プロジェクト事業	

上段：目標値 下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0187
評価年度令和 6年度
所属1810
事務事業番号00984

進捗区分評価完了
都市計画部住宅政策課
住宅管理事業

所属長名吉川 学
記入者吉田 靖洋

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	010	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします				
施策	027	住環境の整備				
取組の方向性	001	市営住宅の適正管理				
事務事業	001	住宅管理事業				
運営方法	その他					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	公営住宅法					
事業概要	（事業概要） 住宅に困窮する低額所得者に対し、低廉な家賃の市営住宅を供給する。 管理戸数 2, 7 7 5 戸（改良住宅 3 8 6 戸、特定の条件を付した特定公共賃貸住宅 4 9 戸を含む）を対象とする。 入居者の選考、不正入居者の対応、システム管理など市営住宅の管理に係る事業を実施している。また、令和 2 年度から指定管理者制度を導入しており、モニタリングを通じて適正な運用を図っている。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 社会環境の複雑化に伴い、単身高齢者等の住宅確保要配慮者への低廉な住宅の供給が必要となっている。一方、昭和 4 0 年から 5 0 年代に建設され、築年数が経過した多くの市営住宅が、今後、耐用年限を迎える。 （見直しや改善等の経過） 大津市住宅マネジメント計画の基本方針に基づき、令和 2 年度から指定管理者制度を導入して、市営住宅の適正な管理を進めている。また、耐用年限が経過した市営住宅については、入居者の住み替えを進めるとともに、住み替えが完了した住棟は用途廃止を進めている。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市内在住又は在勤の住宅に困窮している低額所得者。
目的(何のために)	住宅に困窮する低額所得者に対し、低廉な家賃の住宅を供給する。
手段(どのようなやり方で)	定期空家募集を行うとともに特定目的住宅の整備を進め、指定管理者制度により市営住宅の適正な管理を行う。
成果(どのような状態にするのか)	住宅に困窮する低額所得者に対する住宅確保と社会福祉の増進に寄与。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	286,428	360,433	289,178	310,116	289,460	289,459	289,459
事業費	254,276	323,673	251,638	272,576	251,920	251,919	251,919
国庫支出金	0	0	0	8,690	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	254,276	323,673	251,638	263,886	251,920	251,919	251,919
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	32,152	36,760	37,540	37,540	37,540	37,540	37,540
事務・技術（人）	3.40	4.20	4.30	4.30	4.30	4.30	4.30
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.76	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0187
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1810 都市計画部住宅政策課
事務事業番号 00984 住宅管理事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-40-25-05-16-00-01-00	住宅管理事業費	都市計画部住宅政策課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動) 募集戸数	戸	120.00	120.00	120.00	120.00	120.00	120.00	120.00
		120.00	120.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動) 特定目的住宅整備戸数	戸	0.00	0.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 特定目的住宅整備戸数	戸	15.00	15.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		15.00	15.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 募集した住戸への入居率	入居率	0.00	0.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
	B		ほぼ妥当である			
	C		あまり妥当ではない			
	D		妥当ではない			
	評価理由		公営住宅法に基づき、地方公共団体が公営住宅を提供している			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		A
	B		やや上がっている			
	C		あまり上がっていない			
	D		上がっていない			
	評価理由		計画通り空家募集を行い、低額所得者の住宅提供が出来ている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		B
	B		やや効率的である			
	C		あまり効率的でない			
	D		効率的でない			
	評価理由		指定管理者制度を導入し、耐用年限により住棟を用途廃止している			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
	B		やや貢献している			
	C		あまり貢献していない			
	D		貢献していない			
	評価理由		住宅確保が必要な低額所得者に低廉な家賃で住宅を提供している			
	評価理由					

【所属評価結果】		総合評価		計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)		公営住宅法に基づき、市営住宅を整備することにより、住宅に困窮する低額所得者に住宅を提供するとともに、より困窮度が高く、住宅確保に配慮を必要とする高齢者や障害者等を対象として募集する特定目的住宅を15戸整備し、住宅セーフティネットとして機能の確保を図った。また、大津市住宅マネジメント計画に基づき、令和2年度から指定管理者制度を導入し、市営住宅の管理全般を指定管理者により行っており、定期的な打ち合わせや状況に応じた情報交換により課題の共有を図るとともに、モニタリングによる評価を実施し、必要に応じて助言及び指導を行い、市営住宅の適正な管理を進めていく。耐用年限が経過した市営住宅の用途廃止については、入居者の住み替えを進めた結果、計画期間内で7団地、176戸の用途廃止を行った。引き続き、管理戸数の適正化に努める。				

【部局評価結果】		総合評価		計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)		大津市住宅マネジメント計画に基づき、引き続き耐用年限を経過した市営住宅の入居者の住替えと用途廃止を進め、管理戸数の適正化を図るとともに、住宅確保により配慮が必要な要配慮者を対象とする特定目的住宅の整備を進め、住宅セーフティネットとしての対応を行う。 また、指定管理者と連携し、入居者に対するサービスの向上に努めるとともに、本市のモニタリング指針に沿って助言及び指導を行い、低コストで質の高い市営住宅の管理運営を推進する。 なお、大津市住宅マネジメント計画が令和8年度で終期を迎えることから、空家対策、マンション施策、市営住宅などの住宅施策の個別計画を統合した、大津市住生活基本計画として、令和7年度から2ヶ年度で次期計画の策定を進める。				

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1810	都市計画部住宅政策課	
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	00984	住宅管理事業	

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号
0188
評価年度
令和 6年度
所属
1810
事務事業番号
02654

進捗区分
評価完了
都市計画部住宅政策課
空家等対策事業

所属長名
吉川 学
記入者
前田 孝暁

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	010	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします				
施策	027	住環境の整備				
取組の方向性	002	空き家の適正管理と有効活用				
事務事業	001	空家等対策事業				
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	空き家等対策の推進に関する特別措置法					
事業概要	（事業概要） 人口減少・少子高齢化等を背景に、近年空き家の増加による地域の住環境やコミュニティへの影響が深刻化してきている。このことから、空家等対策の推進に向け、「予防」及び「適正管理」並びに「利活用」について、総合的かつ計画的に事業を進め、良好な住環境の確保及び持続可能なまちづくりに寄与することを目的とする。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 平成27年に空家対策特措法が施行後、令和5年度に法改正され、また、税制度の特別措置がとられるなか、国の制度等が拡充されていることから、計画的かつ総合的な空家等対策が求められている。 （見直しや改善等の経過） 平成28年度に法律を補完する大津市空家等適正管理条例を制定し、平成29年度には、空家等に関する対策を総合的に推進するため大津市空家等対策計画を策定した。令和5年度の法改正に伴い、新たに規定された管理不全空家等への指導等や財産管理制度を活用するとともに、本市独自の施策である定住促進リフォーム補助事業等を通じて、空き家発生の予防と利活用を推進していく。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	空家等の所有者、地域住民及び関連事業者団体等
目的(何のために)	空家等の適正管理及び有効利活用の促進
手段(どのようなやり方で)	管理不全な有害空家等に関する改善指導等、官民連携の体制構築、定住促進リフォーム補助事業等の実施、地域主体の空家等対策の取り組み支援
成果(どのような状態にするのか)	管理不全な有害空家等をなくし、定住促進やまちの賑わい創出に寄与する空家等の利活用が図られる

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	33,271	41,246	53,316	54,274	54,274	54,274	54,274
事業費	9,257	7,616	17,688	18,646	18,646	18,646	18,646
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	1,000	1,400	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	543	12	5,006	5,006	5,006	5,006	5,006
一般財源	7,714	6,204	11,682	12,640	12,640	12,640	12,640
人件費計	24,014	33,630	35,628	35,628	35,628	35,628	35,628
事務・技術（人）	2.06	3.25	3.46	3.46	3.46	3.46	3.46
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.90	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
会計年度任用（人）	0.88	0.91	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0188
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1810 都市計画部住宅政策課
事務事業番号 02654 空家等対策事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-40-05-15-06-00-16-00	空家等対策事業費	都市計画部住宅政策課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)空き家等パトロール・現場調査の回数	回	72.00	72.00	72.00	72.00	72.00	72.00	72.00
		77.00	76.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)管理不全な有害空家等の指導方針確定期率	%	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
		77.00	79.94	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由		空家等の対策は全国的な問題であり、必要な事業である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		A
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由		管理不全な空家の改善やリフォーム補助事業の利用が増加。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		B
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由		リフォーム補助事業の利用増加の一方、管理不全な空家の増加。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由		住環境の向上や活性化に繋げることとなり、貢献度は高い。			
	評価理由					

【所属評価結果】			
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント (400文字)	管理不全な空家の対応については、市民等の通報から所有者等に通知を送る期間を短縮できるよう事務処理を進めているが、戸籍法等の改正を踏まえて相続調査や所有者調査に精力的に取り組んだ結果、管理不全な有害空家等の指導方針確定期率については前年度の数値を上回ることができた。また、令和6年度から子育て世代に対して定住促進リフォーム補助事業の拡充を行った結果、21件の補助・52人の転入があり、空家の利活用と移住・定住を促進することができた。相続人不存在の空家については、財産管理制度を活用した申立てを1件行い、早期解決に努めた。令和7年度からは改正空家特措法に基づき策定した基準により管理不全空家等の判断を進め、管理不全な空家の早期解決につながるよう更なる取り組みを進める。		

【部局評価結果】			
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント (400文字)	大津市空家等対策計画に基づき、老朽化した空家等の適正管理の推進に向け、所有者等に対して適正管理を促すとともに、空家特措法の改正により創設された管理不全空家に対する指導や財産管理制度の活用により、引き続き、管理不全な空家の解決に向けた取り組みを進める。 また、空家の利活用・流通の促進については、子育て世代を対象に拡充した定住促進リフォーム補助事業を継続して取り組むとともに、政策調整部が実施する対策事業とも連携していく。 なお、大津市空家等対策計画については、令和7年度から2ヶ年度で策定する大津市住生活基本計画に統合することから、空家の実態調査の結果を踏まえたうえで、適正管理や利活用について有効な方策の検討を進める。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1810	都市計画部住宅政策課	
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	02654	空家等対策事業	

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0189
評価年度令和 6年度
所属1309
事務事業番号00212

進捗区分評価完了
都市計画部建築指導課
耐震改修促進事業

所属長名高木 裕司
記入者瀬戸口 留美子

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	009	安心、安全に暮らすことのできるまちにします				
施策	021	災害に強いまちづくりの推進				
取組の方向性	001	災害に対するまちの安全性の確保				
事務事業	001	耐震改修促進事業				
運営方法	その他					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、既存民間建築物耐震診断補助金交付要綱等					
事業概要	（事業概要） 旧の構造基準で建築された昭和５６年以前の民間建築物に対して耐震診断に要する費用の一部を補助する事業、市内木造住宅の耐震診断及び耐震補強案の作成を実施する耐震診断員派遣事業及び木造住宅の耐震改修等費用の一部を補助する事業の実施により、既存建築物の耐震性能の向上を図る。また避難路沿道に存するブロック塀撤去等の一部を補助する事業を実施し、災害時の倒壊による被害の防止を図っている。 上記支援事業及び市民への耐震化の重要性を周知啓発することにより、市民の防災に対する意識の向上を促すとともに、建築物の安全性を向上させ、災害に強いまちをつくることを目標とする。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 能登半島地震などの震度５クラス以上の中大規模地震が全国各地で頻発し、防災に対する意識が全国的に高まっている。耐震診断の義務付け等法の整備も後押しとなり民間建築物の耐震化が促進されている。 （見直しや改善等の経過） 更なる耐震化促進のため令和２年度から木造住宅耐震補強案作成事業を、令和３年度から木造住宅耐震改修等事業をそれぞれ再開したほか、令和３年度より新たにブロック塀撤去等促進事業を開始し、耐震化支援のための制度の充実を図っている。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	昭和５６年以前に建てられた民間建築物において
目的(何のために)	民間建築物の耐震性の向上を図るために
手段(どのようなやり方で)	建築物の所有者等が行う耐震診断や木造住宅耐震改修工事及び避難路沿道のブロック塀撤去等の費用の一部補助、木造住宅耐震診断のための耐震診断員派遣、さらに各種制度の紹介資料作成やＤＭ送付等による周知啓発活動により
成果(どのような状態にするのか)	市民の防災に対する意識の向上を促すとともに、建築物の安全性を向上させ、災害に強いまちをつくる

		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト		13,743	21,960	31,700	35,419	35,419	35,419	35,419
事業費	事業費	6,099	11,420	18,274	21,993	21,993	21,993	21,993
	国庫支出金	2,914	5,553	8,940	10,671	10,671	10,671	10,671
	県支出金	1,534	1,703	2,541	5,609	5,609	5,609	5,609
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,651	4,164	6,793	5,713	5,713	5,713	5,713
	人件費計	7,644	10,540	13,426	13,426	13,426	13,426	13,426
	事務・技術（人）	0.98	1.30	1.67	1.67	1.67	1.67	1.67
	技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	会計年度任用（人）	0.00	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0189
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1309 都市計画部建築指導課
事務事業番号 00212 耐震改修促進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-40-05-15-06-00-06-00	耐震改修促進事業費	都市計画部建築指導課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)住宅の診断実施者への啓発通知件数	件	1,000.00	1,000.00	900.00	730.00	730.00	730.00	730.00
		1,073.00	1,050.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)住宅への戸別訪問による啓発活動件数	件	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
		5.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)耐震補強案作成件数	件	15.00	20.00	40.00	30.00	30.00	30.00	30.00
		19.00	31.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)住宅の耐震改修実施件数（木造）	件	10.00	12.00	8.00	16.00	16.00	16.00	16.00
		1.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
	B		ほぼ妥当である			
	C		あまり妥当ではない			
	D		妥当ではない			
	評価理由		地震対策及び市民の耐震化に対する意識の向上に必要			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		B
	B		やや上がっている			
	C		あまり上がっていない			
	D		上がっていない			
	評価理由		耐震診断申請件数や補助事業の問合せが増加している			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		B
	B		やや効率的である			
	C		あまり効率的でない			
	D		効率的でない			
	評価理由		事業の充実及び継続実施により、耐震化に寄与することができる			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
	B		やや貢献している			
	C		あまり貢献していない			
	D		貢献していない			
	評価理由		耐震化の支援により、市民の生命を守ることに繋がる重要な事業			
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント （400文字）	令和6年1月の能登半島地震をはじめとする中大規模地震の頻発により、市民の防災に対する意識が高まっている。今年度終期を迎える大津市既存建築物耐震改修促進計画の目標達成に向け、既存建築物の更なる耐震化を促進するため、現在の事業の継続実施及び制度の充実を図るとともに、市民や建物所有者への直接的な働きかけや周知啓発を引き続き推進していく。あわせて、近年国からの交付金及び県からの補助金の内示率がともに低下していることから、事業の円滑な推進のため国及び県に対して予算確保を要望し、財源確保に努める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント （400文字）	今年度終期を迎える大津市既存建築物耐震改修促進計画における目標達成に向けて、更に周知啓発活動を強化する。また、本計画における耐震化率の目標値（住宅98%、特定建築物97%）に対して、最新値である令和5年度時点の耐震化率は、住宅が93%、特定建築物が約92%であり、目標の達成は困難な見込みであることから、令和7年度に予定している計画の改定においては、目標の達成に向け、耐震化促進への取組を強化していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1309	都市計画部建築指導課	
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	00212	耐震改修促進事業	

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0190
評価年度令和 6年度
所属1811
事務事業番号00935

進捗区分評価完了
建設部建設監理課
放置自転車対策事業

所属長名中川 博嗣
記入者江川 英義

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	010	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします				
施策	026	交通ネットワークの充実				
取組の方向性	001	地域公共交通ネットワークの維持・確保				
事務事業	011	放置自転車対策事業				
運営方法	民間委託					
評価区分	対象	主な取組区分		対象外		
根拠法令等	自転車法、及び大津市自転車等の放置防止に関する条例					
事業概要	(事業概要) 「大津市自転車等の放置防止に関する条例」に基づき設定した自転車等の放置禁止区域における『啓発・撤去・返還』業務を民間委託し、駅周辺の放置自転車等をなくし良好な環境及び美観を保持する。大津市道上等の啓発・撤去については、直営及び民間委託で行っている。 放置禁止区域・・・小野駅周辺・堅田駅周辺・おごと温泉駅周辺・比叡山坂本駅周辺・唐崎駅周辺・大津京駅周辺・大津駅周辺・膳所駅周辺・石山駅周辺・瀬田駅周辺・びわ湖浜大津駅周辺					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) これまでの取組の結果、放置自転車の台数は減少傾向にある。 (見直しや改善等の経過) 放置禁止区域における放置防止啓発作業の適切な人員配置や撤去日数の見直し等、効率化に努めている。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	自転車及び原動機付自転車の所有者または利用者
目的(何のために)	駅前広場や大津市道上における自転車・原動機付自転車の放置の防止のために
手段(どのようなやり方で)	放置防止の『啓発活動』及び、禁止区域や大津市道上の放置自転車等の撤去を行い
成果(どのような状態にするのか)	歩行者等の交通安全の確保及び街並みの美観を保持する。

【コスト】(単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	14,110	14,806	16,064	16,604	16,604	16,604	16,604
事業費	8,408	8,476	9,734	10,274	10,274	10,274	10,274
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	231	221	218	218	218	218	218
一般財源	8,177	8,255	9,516	10,056	10,056	10,056	10,056
人件費計	5,702	6,330	6,330	6,330	6,330	6,330	6,330
事務・技術(人)	0.37	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.88	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号0190
評価年度令和 6年度
所属1811
事務事業番号00935

進捗区分
評価完了
建設部建設監理課
放置自転車対策事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-40-20-40-50-00-02-00	放置自転車対策事業費	建設部建設監理課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)啓発台数	台	500.00	500.00	500.00	500.00	500.00	500.00	500.00
		381.00	443.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)撤去台数（違法駐車台数）	台	400.00	400.00	400.00	400.00	400.00	400.00	400.00
		417.00	373.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由		放置禁止区域・市道上の放置自転車は市でしか撤去できないため			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		A
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由		啓発・撤去活動が周知され、放置自体が抑止されている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由		南北にエリアを区切り少ない巡回で全域の放置自転車台数が減少			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由		道路交通の円滑化に貢献している			
	評価理由					

【所属評価結果】			
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント （400文字）	これまでの継続的な取組の成果により放置自転車の啓発及び撤去台数は着実に減少しており、駅前広場等の良好な環境確保やその機能低下の防止はもとより、歩行者等の交通安全の確保や街並みの美観保持にも寄与できている。 事業費の大半は一般財源であるが、当課正規職員及び会計年度任用職員並びに委託業者が効率的に連携し、経費に見合った成果を上げられていることから、現体制を維持しつつ、今後も当課の所管事業として継続していくべきと考える。		

【部局評価結果】			
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント （400文字）	事業の効率化を図りつつ、重要拠点への対応が行われており、撤去台数が減少していることは評価できる。今後も放置自転車への警告、撤去台数等の状況に鑑み、より効果的な対策を講じるなど、本事業の計画的推進に向けて取り組んでいく。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1811	建設部建設監理課	
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	00935	放置自転車対策事業	

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号 0191
評価年度 令和 6年度
所属 1801
事務事業番号 00897

進捗区分 評価完了
建設部地域交通政策課
公共輸送対策推進事業

所属長名 浜本 悟史
記入者 中村 泰彰

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	010	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします				
施策	026	交通ネットワークの充実				
取組の方向性	001	地域公共交通ネットワークの維持・確保				
事務事業	001	公共輸送対策推進事業				
運営方法	その他					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律					
事業概要	(事業概要) 令和３年３月策定の大津市地域公共交通計画に基づき、既存の地域公共交通の維持を図るとともに、デマンド型乗合タクシー等の新たな移動手段の確保に向けた施策を推進し、誰もが安全・快適で、安心して暮らせる地域公共交通の実現を目指す。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 地域公共交通は、利用者数の減少や自動車運転手の労働時間等の改善に向けた対応、運転手不足等により、特に路線バスでは減便や廃止をせざるを得ない厳しい経営環境が続いており、既存の地域公共交通を維持・確保することが重要な課題となっている。 (見直しや改善等の経過) 路線バスにおいては運行継続に向けた支援を行うとともに、路線バスが廃止等され代替交通手段の確保が困難な地域においては、地域住民・交通事業者と協働でデマンド型乗合タクシーを運行し、地域公共交通の確保に努めている。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	交通事業者、地域住民、行政が
目的(何のために)	既存の地域公共交通を維持・確保するために
手段(どのようなやり方で)	大津市地域公共交通計画に掲げる各種事業を協働して実施することで
成果(どのような状態にするのか)	安全、快適で安心して暮らせる地域公共交通ネットワークが形成される

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	87,987	97,828	118,961	156,600	156,600	156,600	156,600
事業費	65,639	74,378	93,249	130,888	130,888	130,888	130,888
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	6,139	6,139	6,139	6,139	6,139	6,139	6,139
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,562	1,743	1,524	1,524	1,524	1,524	1,524
一般財源	57,938	66,496	85,586	123,225	123,225	123,225	123,225
人件費計	22,348	23,450	25,712	25,712	25,712	25,712	25,712
事務・技術（人）	2.82	2.95	3.24	3.24	3.24	3.24	3.24
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0191
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1801 建設部地域交通政策課
事務事業番号 00897 公共輸送対策推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-40-10-15-50-00-10-00	公共輸送対策推進費	建設部地域交通政策課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)公共交通の維持・確保に係る事業の実施数	事業	0.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
		0.00	7.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)公共交通の維持・確保に係る事業の実施数	事業	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		4.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)1日あたりの地域公共交通全体の利用者数	人／日	312,865.00	312,865.00	312,865.00	312,865.00	312,865.00	312,865.00	312,865.00
		287,807.00	291,592.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由		地域住民、交通事業者、行政が相互に連携し実施している			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		B
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由		前年度と比較し徐々にではあるが成果は上がっている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由		地域住民、交通事業者と連携し、効率的に事業が推進できている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由		デマンド型乗合タクシーにより一定の移動手段が確保できている			
	評価理由					

【所属評価結果】				
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大	
所属コメント (400文字)	令和3年3月に策定した地域公共交通計画に基づき、各種施策の進捗状況を確認しつつ、路線バスでは運行継続に向けた運行支援を行うとともに、デマンド型乗合タクシーでは運行内容の見直しなど、地域住民・交通事業者・行政の三者が協働し、利用促進の取組などを進めた。また、令和6年度から新たに市内タクシー事業者に対して、普通第二種運転免許及び中型第二種運転免許の取得支援補助を開始するなど、地域公共交通の維持・確保に係る取組を実施した。			

【部局評価結果】				
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大	
部局コメント (400文字)	地域公共交通の利用者数は、少子高齢化の進行や生活様式の変化等の影響も受け、コロナ前の水準に達していない状況にあり、交通事業者からは、深刻化する運転手不足や自動車運転手の労働時間の改善に向けた対応などを背景に、経営環境の厳しさが一層増しているとの声が寄せられており、地域公共交通の現状とよりきめ細かな移動手段を求める利用者ニーズとの乖離が大きな課題となっていることから、今後も既存の地域公共交通の維持に向けた取組の充実を図っていく。また、デマンド型乗合タクシーについては、地域住民等の重要な移動手段となっていることから、引き続き、効率的かつ持続可能な運行となるよう検討を進めていく。			

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1801	建設部地域交通政策課	
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	00897	公共輸送対策推進事業	

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0192
評価年度令和 6年度
所属1804
事務事業番号00951

進捗区分 評価完了
建設部道路・河川管理課
交通バリアフリー推進事業

所属長名 南 康浩
記入者 坪田 成正

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	005	障害者の福祉の充実				
取組の方向性	003	障害者に配慮したバリアフリー化の推進				
事務事業	002	交通バリアフリー推進事業				
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象外			
根拠法令等	道路法、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律					
事業概要	(事業概要) 大津市バリアフリー基本構想における重点整備地区に指定されたＪＲ大津駅～京阪びわ湖浜大津駅周辺及び膳所駅周辺の安全な交通環境を確保すべく、歩道の整備等のバリアフリー化を行う。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 高齢者、障害者等が自立した日常生活や社会生活を営むことのできる環境づくりが必要となっており、その実現には、高齢者、障害者等の全ての人々が平等にまちづくりに参加できることが不可欠となっている。 (見直しや改善等の経過) 大津市バリアフリー基本構想における重点整備地区において、市民、利用者の要望を踏まえ、施工箇所の優先順位等を見直してきた。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	高齢者、障害者等が
目的(何のために)	自立した日常生活を送れるように
手段(どのようなやり方で)	歩道の段差の解消、勾配修正などの改修工事を実施することで
成果(どのような状態にするのか)	誰もが利用しやすい歩道空間が確保される

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	30,354	41,149	19,000	33,200	33,200	33,200	0
事業費	22,234	32,949	10,800	25,000	25,000	25,000	0
国庫支出金	5,772	11,232	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	14,763	5,500	9,200	22,500	22,500	22,500	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,699	16,217	1,600	2,500	2,500	2,500	0
人件費計	8,120	8,200	8,200	8,200	8,200	8,200	0
事務・技術（人）	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0192
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1804 建設部道路・河川管理課
事務事業番号 00951 交通バリアフリー推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-40-10-15-50-00-20-00	人にやさしい道づくり事業費	建設部道路・河川管理課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)整備箇所 1 3 3箇所	箇所	10.00	10.00	6.00	6.00	6.00	5.00	0.00
		17.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)整備率	%	72.93	82.71	87.22	91.73	96.24	100.00	0.00
		75.19	77.44	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
	B		ほぼ妥当である			
	C		あまり妥当ではない			
	D		妥当ではない			
	評価理由		市道のバリアフリー化を図るため			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		A
	B		やや上がっている			
	C		あまり上がっていない			
	D		上がっていない			
	評価理由		誰もが利用しやすい歩道空間が確保されるため			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
	B		やや効率的である			
	C		あまり効率的でない			
	D		効率的でない			
	評価理由		道路の維持修繕も行っており、迅速かつコスト削減も図られている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
	B		やや貢献している			
	C		あまり貢献していない			
	D		貢献していない			
	評価理由		安全な交通環境の確保に寄与しているため			
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント (400文字)	誰もが安心して快適に移動できる「人にやさしいまち」の実現に向けて、事業を継続していく。 次期移動等円滑化促進方針で設定された移動等円滑化促進地区（7エリア）においても整備を進めていく。		

【部局評価結果】	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント (400文字)	大津バリアフリー基本構想等に基づき、引き続き計画的な整備に取り組んでいく。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1804 建設部道路・河川管理課
総合計画 03 大津市総合計画 第2期実行計画
事務事業番号 00951 交通バリアフリー推進事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)整備箇所 1 3 3 箇所	箇所	10.00	10.00	6.00	6.00	6.00	5.00	0.00
		17.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	整備箇所数 1 3 3 箇所						
(成果)整備率	%	72.93	82.71	87.22	91.73	96.24	100.00	0.00
		75.19	77.44	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	完工箇所数（累計）／全体整備箇所数 1 3 3 箇所						

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0193
評価年度令和 6年度
所属1804
事務事業番号02207

進捗区分 評価完了
建設部道路・河川管理課
道路照明灯ＬＥＤ化推進事業

所属長名 南 康浩
記入者 松田 克実

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	009	安心、安全に暮らすことのできるまちにします				
施策	022	防犯力の向上と生活安全の推進				
取組の方向性	001	防犯活動の強化				
事務事業	003	道路照明灯ＬＥＤ化推進事業				
運営方法	民間委託					
評価区分	対象	主な取組区分		対象外		
根拠法令等	道路法 道路構造令					
事業概要	(事業概要) 既存の市街灯・防犯灯の照明器具のＬＥＤ化を進める。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 市道等の夜間交通の安全確保に加え、市民の防犯意識の高まりから市街灯の設置要望が増加している。 (見直しや改善等の経過) 平成２３年度１１月以降、市街灯・防犯灯のうち、蛍光灯で維持管理しているものを中心に、老朽化した照明器具から順次ＬＥＤ照明器具に取り替えを進め、令和４年度で完了した。 令和５年度からは、水銀灯約３０００基のＬＥＤ化を順次進めている。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	既存の市街灯・防犯灯（蛍光灯約２４，０００基、水銀灯約３，０００基）を
目的(何のために)	市街灯・防犯灯の省エネ、少メンテナンスによる環境負荷軽減のために
手段(どのようなやり方で)	省エネかつ長寿命なＬＥＤ器具へ取り替えることで
成果(どのような状態にするのか)	修繕費や消費電力を削減するとともに、夜間の交通環境が整備されている。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	65,875	68,656	68,680	68,680	68,680	68,680	68,680
事業費	57,995	59,976	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	52,100	53,900	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,895	6,076	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
人件費計	7,880	8,680	8,680	8,680	8,680	8,680	8,680
事務・技術（人）	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0193
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1804 建設部道路・河川管理課
事務事業番号 02207 道路照明灯ＬＥＤ化推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-40-10-10-29-00-16-00	道路照明灯ＬＥＤ化推進事業費	建設部道路・河川管理課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動) ＬＥＤ器具取替件数	件	300.00	600.00	900.00	1,200.00	1,500.00	1,800.00	2,100.00
		475.00	851.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) ＬＥＤ器具取替件数目標達成率	%	10.00	20.00	30.00	40.00	50.00	60.00	70.00
		15.83	28.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
	B		ほぼ妥当である			
	C		あまり妥当ではない			
	D		妥当ではない			
	評価理由		市内全域のＬＥＤ器具の規格統一を図るため			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		A
	B		やや上がっている			
	C		あまり上がっていない			
	D		上がっていない			
	評価理由		計画的にＬＥＤ器具へ取替え、夜間の安全確保に貢献しているため			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
	B		やや効率的である			
	C		あまり効率的でない			
	D		効率的でない			
	評価理由		不点灯修繕も同時に行えるため、迅速かつコスト削減も図れている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
	B		やや貢献している			
	C		あまり貢献していない			
	D		貢献していない			
	評価理由		夜間交通の安全確保や地域の防犯意識の高揚に寄与しているため			
	評価理由					

【所属評価結果】			
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント (400文字)	事業開始当初、約24,000基の蛍光灯具を計画的にＬＥＤ器具に更新することとし、令和4年度にすべて完了した。 令和5年度以降は、現状の事業規模を維持しながら、約3,000基の水銀灯具のＬＥＤ化を順次進めている。 令和6年度は、道路附属物点検にて器具不良の判定を受けたものや、優先路線から計画的に交換を実施した。		

【部局評価結果】			
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント (400文字)	引き続き、水銀灯のＬＥＤ化に取り組むとともに、最新機器の情報を収集し、更なる省電力化、照度の向上に努めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1804 建設部道路・河川管理課
総合計画 03 大津市総合計画 第2期実行計画
事務事業番号 02207 道路照明灯LED化推進事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)LED器具取替件数	件	300.00	600.00	900.00	1,200.00	1,500.00	1,800.00	2,100.00
		475.00	851.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	LED器具取替件数						
(成果)LED器具取替件数目標達成率	%	10.00	20.00	30.00	40.00	50.00	60.00	70.00
		15.83	28.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	目標値／実績値						

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号 0194
評価年度 令和 6年度
所属 1814
事務事業番号 02369

進捗区分 評価完了
建設部建築課
公共施設適正管理推進事業

所属長名 岡田 大斉
記入者 前田 敏秀

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画			
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
基本政策	013	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます			
施策	034	公共施設マネジメントの推進			
取組の方向性	001	公共施設等の適正化			
事務事業	002	公共施設適正管理推進事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	建築基準法				
事業概要	高度経済成長と人口増加を背景とした行政需要に対応するため、多くの公共施設を整備・保有している。施設を適正かつ安全に維持していくために、施設点検による劣化状況を把握し、施設所管課へ技術的支援を行う。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 高度経済成長と人口増加を背景とした行政需要に対応していくため、これまで多くの公共施設を整備してきた。今後多くの施設が老朽化していくため、長寿命化を進めることが必要である。 (見直しや改善等の経過) 平成25年度から情報端末を活用し、改善の優先順位を整理しており、平成30年度からは法令不適合箇所の改善の予算措置の支援を行っている。今後も情報活用による効果的な投資に繋げていく。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	建築基準法で規定された200㎡を超える特定建築物及び防火設備を有する施設について
目的(何のために)	市有施設を適正かつ安全に維持保全し、市民に安心して施設を利用していただくために
手段(どのようなやり方で)	施設情報を集約した施設台帳（電子カルテ）を活用し、建築物、建築設備及び防火設備の定期点検を実施するとともに、施設管理者等に施設安全管理に係る情報の提供を行うことで
成果(どのような状態にするのか)	施設の安全性、長寿命化及びライフサイクルコストの縮減につなげる

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	40,954	21,468	0	0	0	0	0
事業費	2,632	1,356	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,632	1,356	0	0	0	0	0
人件費計	38,322	20,112	0	0	0	0	0
事務・技術（人）	3.83	1.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	2.64	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0194
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1814 建設部建築課
事務事業番号 02369 公共施設適正管理推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-03-60-00-10-00	公共施設適正管理推進事業費	建設部建築課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)市有施設の定期点検の実施	点検施設数	285.00	284.00	285.00	285.00	285.00	285.00	285.00
		284.00	284.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)防火設備点検の実施	点検施設数	117.00	117.00	117.00	117.00	117.00	117.00	117.00
		116.00	116.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)施設点検結果の蓄積及び通知	実施率（％）	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由		法定点検として公共施設の適正管理に施設情報を蓄積活用			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		A
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由		点検情報の蓄積により施設状態の変化や修繕優先度を随時把握			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由		不良部位の情報、指摘箇所を情報端末により可視化し効果的に運用			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由		点検結果を踏まえた技術支援により施設の効率的な適正管理を推進			
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	今後の公共施設のあり方については、既存施設の長寿命化に取り組む必要がある。 令和7年度から本事業が公共施設定期点検事業に統合されるため、引き続き、施設情報を蓄積し、適正管理の推進を通して施設の長寿命化に取り組んでいく。 また、令和6年度からの公共施設包括管理業務導入を通じて、施設の点検においてさらに効率化を推進していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	施設点検による現状把握を継続的に実施するとともに、蓄積した情報に基づく既存施設の長寿命化に向けた取組を積極的に支援していく。 公共施設包括管理業務で得られた知見を職員の技術力向上に生かしていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1814 建設部建築課
総合計画 03 大津市総合計画 第2期実行計画
事務事業番号 02369 公共施設適正管理推進事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)市有施設の定期点検の実施	点検施設数	285.00	284.00	285.00	285.00	285.00	285.00	285.00
		284.00	284.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	建築物及び建築設備の定期点検実施の施設数（令和7年度以降の予公共施設定期点検事業（評価対象外）へ統合）						
(活動)防火設備点検の実施	点検施設数	117.00	117.00	117.00	117.00	117.00	117.00	117.00
		116.00	116.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	防火設備の点検実施の施設数（令和7年度以降の予算が公共施設定期点検事業（評価対象外）へ統合）						
(成果)施設点検結果の蓄積及び通知	実施率（％）	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	施設点検結果をシステムデータに蓄積すると同時に施設所管課に通知（令和7年度以降の予算が公共施設定期点検事業（評価対象外）へ統合）						

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号 0195
評価年度 令和 6年度
所属 1814
事務事業番号 04239

進捗区分 評価完了
建設部建築課
公共施設包括管理事業

所属長名 岡田 大斉
記入者 前田 敏秀

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画			
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
基本政策	013	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます			
施策	034	公共施設マネジメントの推進			
取組の方向性	001	公共施設等の適正化			
事務事業	021	公共施設包括管理事業			
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分			
根拠法令等					
事業概要	市民センター、幼稚園・保育園、小中学校の維持管理業務を民間事業者へ一括委託する。 対象施設 134施設 対象業務 19業務（各種保守点検、清掃、樹木管理、修繕等）				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	公共施設の維持管理業務については、これまで施設所管所属ごとに発注されていたことで、多くの事務労力を要し、施設の管理水準も均一でなかったことから、令和6年11月より、事務の効率化、情報の一元化、管理水準の均質化を目的に、全国の自治体でも導入が進む包括的民間委託を開始した。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市有の公共施設（市民センター、幼稚園・保育園、小中学校）の維持管理業務
目的(何のために)	事務の効率化、情報の一元化、管理水準の均質化を目的に
手段(どのようなやり方で)	各種保守点検業務、修繕等を一括化して包括的に民間委託することで
成果(どのような状態にするのか)	職員の事務負担を軽減するとともに、施設の不具合修繕がより迅速、計画的に行え、施設の安全性確保、利便性が向上し、市民が安全、安心に施設サービスを受けられるようになる。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	0	204,574	765,354	807,713	807,713	807,713	807,713
事業費	0	182,734	728,984	770,903	770,903	770,903	770,903
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	3,265	0	0	0	0
一般財源	0	182,734	725,719	770,903	770,903	770,903	770,903
人件費計	0	21,840	36,370	36,810	36,810	36,810	36,810
事務・技術（人）	0.00	2.80	3.95	3.95	3.95	3.95	3.95
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	1.39	1.50	1.50	1.50	1.50
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号0195
評価年度令和 6年度
所属1814
事務事業番号04239

進捗区分
評価完了
建設部建築課
公共施設包括管理事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-03-60-00-20-00	公共施設包括管理事業費	建設部建築課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動) 修繕予算執行率	%	0.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		0.00	95.90	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 施設・設備状況の満足度	%	0.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		0.00	87.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 修繕対応の満足度	%	0.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		0.00	74.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由		包括的委託による民間事業者の創意工夫、ノウハウ活用が図れる			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		B
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由		導入開始後5か月間で修繕等の5業務を実施できている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由		複数施設・複数業務の包括的委託による一括管理が行える			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由		事務の効率化、施設の適切な維持保全に繋がっている			
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	公共施設の維持管理に係る業務を民間事業者へ一括委託し、令和6年11月より一部業務（5業務）を先行開始することができた。 令和7年4月からは全19業務を実施し、受託者の業務履行をモニタリングによって確認するとともに、引き続き、一元管理を活かした事務の効率化、情報の集約、管理水準の均質化を進め、施設所管所属、施設管理者、営繕担当部門との連携強化に取り組んでいく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	各種点検結果や修繕履歴等の情報を集約することにより、施設所管課、施設管理者、営繕担当部門が連携して計画的、均質的な修繕に取り組み、施設の長寿命化を推進していく。 公共施設包括管理業務で得られた知見を職員の技術力向上に生かしていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1814	建設部建築課	
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	04239	公共施設包括管理事業	

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]